

地方創生関連交付金(加速化・推進) 効果検証調書

平成 29 年 5 月

地方創生加速化交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	スポーツ・合宿推進課
施策(事業)名	冬季スポーツ拠点化推進事業	
事業の概要・目的	自然環境、既存の冬季スポーツ施設を活かし、大会誘致や合宿受入組織の設置・運営を通じて、冬季スポーツの拠点化を加速化させていく。	
交付金を充当する経費内容	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業で実施したモニター合宿における改善点を基に、合宿等誘致に対する機運を高めるためとともに、冬季スポーツに対する市民理解を高める取組に対する経費に交付金を充当した。また、合宿誘致に有効な設備・備品の整備を行う。	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要	
合宿受入組織設置・運営事業	新規	拠点化事業の核となる合宿受入組織の設置、及びコーディネーター人材の雇用により事業を加速化させる。
大会開催推進事業	新規	大会開催に伴う競技用システム機器等の環境整備を図るとともに、大会等の宣伝広告を充実させ交流人口の拡大を図る。
合宿誘致推進事業	継続	競技施設整備機器、及びトレーニング機器導入により、合宿受入れ環境の改善を図る。

事業始期	平成28年4月	事業終期	平成29年3月	事業期間変更	無	
総予算額	30,846,000円	決算額	29,046,360円	交付金額	29,046,000円	
KPI	①合宿受入人数 ②新規冬季スポーツ大会誘致		指標値	①合宿:4,000人 ②大会:1大会	目標年月	平成29年3月
			実績値	①合宿:6,020人 ②大会:1大会	検証年月	平成29年4月
	実績値の計算方法	関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体)への実績調査				
評価	有効性	a 高い	評価理由	合宿等受入組織を設立した効果が高い	総合所見・今後の展望	
	効率性	c やや低い		合宿等受入体制の改善、受入れる側の意識改革が必要		
	達成度	a 高い		新規大会誘致(ジュニアホルディックスキー)により交流人口拡大		
	総合評価	B 進め方を改善		合宿等受入体制の強化を図り、地域一体となった取組にする		
新たな人材の雇用でKPI値の達成など、冬季スポーツ拠点化が加速化した手ごたえを感じている。今後は地域一体となった合宿受入組織の機能を生かして、安定的な交流人口の確保とスポーツに係る人材育成を図っていく。						

地方創生加速化交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

		担当部課等	経済部交流推進課
施策(事業)名	北・北海道インバウンド促進事業		
事業の概要・目的	名寄市・美深町・下川町が連携し、将来的な広域DMO構築を視野に入れ、「台湾」をターゲットにインバウンドの促進等に取り組むことで、地域経済の活性化を図る。		
交付金を充当する経費内容	<ul style="list-style-type: none"> ・名寄市・台湾交流実行委員会が行う、3市町連携による台湾からの教育旅行の受入、誘致等に係る経費 ・台湾からの教育旅行の誘致及び受入に当たり、JNTO(日本政府観光局)の協力や情報を得るための経費 ・台北駐日経済文化代表処等への誘致活動に係る経費 ・台湾国際教育旅行連盟、台湾学校関係者へのプレゼンテーション等に係る経費 		

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
インバウンド促進事業 新規	台湾をターゲットにした教育旅行の誘致、受入事業等

事業始期	平成28年4月	事業終期	平成29年3月	事業期間変更	無	
総予算額	2,978,000	決算額	2,905,562	交付金額	2,878,000	
KPI	台湾からの教育旅行受入		指標値	50人	目標年月	平成29年3月
			実績値	70人	検証年月	平成29年3月
	実績値の計算方法	市職員が台湾の高校生らの名寄市到着時に来訪者を数えている。				
評価	有効性	a 高い	評価理由	3市町で受け入れることができれば、台湾の高校の誘致増につながるため		総合所見・今後の展望
	効率性	b やや高い		台湾との人的ネットワークの形成は、今後の誘致活動の経費削減に資するため		
	達成度	a 高い		種々の誘致活動の結果、台湾から2校を受け入れることができたため		
	総合評価	A 現状のまま継続		国際性豊かな人材育成、地域経済の活性化等が図られるため		
近々にDMOを設立することは難しいと考えるが、今後も3市町が連携し、教育旅行を誘致、受入する予定であり、この取り組みを通じて、教育旅行以外でも3市町でインバウンドの促進事業を行う機運を醸成する。						

地方創生加速化交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

担当部課等	営業戦略課
-------	-------

施策(事業)名	都市と地方の連携による移住・交流促進事業
事業の概要・目的	杉並区民を中心とした都市部からの移住者獲得による定住人口・交流人口の拡大に向け、杉並区での移住相談会等を活用し、住みよさランキング上位である「住みよさ」をPRするとともに、「お試し移住住宅」の利用拡大を図る。
交付金を充当する経費内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会実施業務委託料 170千円 ・移住相談会移住相談員旅費 68千円 ・消耗品費 12千円

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
お試し移住PR	新規 名寄市のPRと「お試し移住住宅」の利用促進のため、杉並区の住民を対象に「すぎなみフェスタ2016」でブースを設置。
杉並区移住相談会	新規 杉並区民の子育て世代をターゲットに移住相談会を開催。

事業始期	平成28年4月	事業終期	平成29年3月	事業期間変更	無
総予算額	250,220円	決算額	250,220円	交付金額	250,000円
KPI	お試し移住住宅利用人数	指標値	20人(参考H26:16人)	目標年月	平成29年3月
		実績値	19人	検証年月	平成29年4月
	実績値の計算方法	お試し移住住宅利用者実数			

評価	有効性	a 高い	評価理由	首都圏でのPRを行うことにより、名寄市の知名度向上につながる。	総合所見・今後の展望
	効率性	b やや高い		直接的な「お試し移住住宅」の利用などには繋がりにくい。	
	達成度	b やや高い		「お試し移住住宅」は夏期を中心に利用があった。	
	総合評価	B 進め方を改善		継続して実施することにより効果が高まる。	

杉並区のイベントへの参加、移住相談会を実施することにより名寄市を知っていただいた。さらに、興味を持っていただいた方に「お試し移住住宅」の利用を勧め将来的に名寄市を訪れるきっかけ作りとなった。
課題としては、冬期間のお試し住宅の利用が少なく、北海道への移住を決めるには冬の生活体験が重要であり、今後、移住相談会などを継続して行い、冬季の利用者が増加することにより、名寄市を移住先の候補として検討いただけるよう取り組みを進める。

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

	担当部課等	スポーツ・合宿推進課
施策(事業)名	冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト	
事業の概要・目的	合宿受入組織に加え、名寄市立大学、企業等との連携により地域一体となった冬季スポーツ拠点化事業を推進していく。	
交付金を充当する経費内容	新たな取組として、スポーツによる市民の健康増進に係る事業、スポーツ合宿増に伴う施設運営費用に交付金を活用。また、海外も視野に入れた新たな合宿誘致活動や、冬季ナショナルトレーニングセンター誘致に向けた本格的な事業推進の費用に交付金を充当した。	

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
スポーツ・健康プログラム共同研究事業	新規 大学・企業等が連携してスポーツによる健康プログラム研究・開発し、地域住民に健康プログラムを提供。スポーツによる市民の健康増進を図る。
合宿支援拡大事業	新規 合宿受入数増加に伴う冬季スポーツ施設運営補助等
ホストタウン構想事業	新規 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う、台湾を相手とした直前合宿誘致。夏季五輪をきっかけに、冬季スポーツ合宿の誘致を狙う。
冬季スポーツ施策研究事業	新規 冬季ナショナルトレーニングセンターのモデルとなる海外施設の研究

事業始期	平成28年9月	事業終期	平成29年3月	事業期間変更	無	
総予算額	2,500,000円	決算額	2,518,244円	交付金額	1,250,000円	
KPI	①合宿受入人数 ②新規冬季スポーツ大会誘致		指標値	①合宿受入人数:4,100人 ②新規大会誘致:1大会	目標年月	平成29年3月
			実績値	①合宿受入人数:6,020人 ②新規大会誘致:1大会	検証年月	平成29年4月
	実績値の計算方法	関係団体等(旅館組合・スポーツ競技団体)への実績調査				
評価	有効性	b やや高い	評価理由	冬季スポーツ拠点化事業の認知度が高まる	総合所見・今後の展望	
	効率性	b やや高い		事業の継続により、役割分担が明確化		
	達成度	b やや高い		新規大会誘致(日本シニアカーリング)により交流人口拡大		
	総合評価	B 進め方を改善		合宿等受入体制の強化を図り、地域一体となった取組みにする		

地方創生推進交付金 重要業績評価指数(KPI)検証

担当部課等

名寄市立大学事務局

施策(事業)名	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト
事業の概要・目的	この圏域で不足している保育士等の専門職育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資することを目的とする。平成28年度は圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、それぞれが抱えている課題等について分析を行い、その対策を検討した。平成29年以降はこの実態調査の結果を踏まえて、片免所有者の保育教諭資格取得のための講習会の実施、リカレント教育、復職支援による専門職確保のための事業を展開する。
交付金を充当する経費内容	平成28年度 実態調査に係る委託料、需用費、役務費、備品購入費 平成29年度以降 講習会等開催に係る講師謝礼、需用費、備品購入費

【施策を構成する具体的事業】

事業名 (新規・継続)	事業概要
保育士等実態調査	新規 平成28年度 圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、課題等の分析及びその対策を検討する。
講習会の実施	新規 平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、保育教諭資格取得のための講習会を実施する。
リカレント教育	新規 平成29年度以降 H28で実施した実態調査の結果を踏まえて、リカレント講座等を開催する。

事業始期	平成28年9月	事業終期	平成29年3月	事業期間変更	無
総予算額	4,000,000円	決算額	4,006,825円	交付金額	2,000,000円
KPI	卒業生地元就業者数	指標値	11人	目標年月	平成29年3月
		実績値	24人	検証年月	平成29年3月
実績値の計算方法		名寄市の企業等に就職した学生に支給する地元就業支度金助成事業の実績により算出			

評価	有効性	a 高い	評価理由	調査内容が多岐にわたり、保育士等が抱えている今日的課題や勤務実態等を把握できた。	総合所見・今後の展望
	効率性	a 高い		実態調査実施期間が約半年間と短期間であったが、大学の社会保育学科3教員を中心に北海道(振興局)や自治体、関係団体等の協力を得て、想定以上の回答を得ることができた。	
	達成度	a 高い		調査内容が多岐にわたり、保育士等が抱えている今日的課題や勤務実態等を把握できた。	
	総合評価	A 現状のまま継続		実態調査の結果を踏まえて、今後様々な事業を展開していく。	